

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	21,576,040	25,820,620	34,981,158
経常利益 (千円)	130,102	764,734	608,440
四半期(当期)純利益 (千円)	32,709	434,810	287,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,600	428,770	411,038
純資産額 (千円)	14,329,391	15,029,480	14,733,724
総資産額 (千円)	36,517,964	36,378,686	39,077,879
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.99	13.12	8.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	41.1	37.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり四半期純利益(円)	0.42	8.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は比較的堅調に推移したものの、後半においてはエコカー補助金の終了や日中関係の悪化の影響などにより、総じて生産が低迷し、個人消費も弱い動きで推移しました。こうした中、東日本大震災からの復旧・復興による内需押し上げが引き続き景気を下支えしており、復興事業執行の遅れもあり、次年度以降も下支え要因となる見込みとなっています。

一方、建設市場においては、12月に発足した第2次安倍政権が掲げている復興・復旧の優先、金融緩和、景気対策、民間投資の喚起により大型補正予算の成立も見込まれ、公共投資の増加が期待できる環境になっています。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前期からの繰越工事が多かったことや、徹底した工程管理により、例年より早期に売上計上できたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は258億20百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

損益面につきましては、繰越工事の採算性向上、グループ全体の継続的な原価低減の取り組みにより、経常利益7億64百万円（前年同期比487.8%増）、四半期純利益4億34百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）と大幅な増加になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、期初繰越工事が多かったことにより、売上高は230億71百万円（前年同期比19.7%増）となり、利益面につきましては、高採算工事の売上と徹底した工程管理による生産性の向上により、セグメント利益は3億39百万円（前年同期はセグメント損失1億44百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産及び宅地販売事業の売上増加等により、売上高は9億56百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は4億65百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は1億69百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発及び介護事業の売上増加等により、売上高は13億27百万円（前年同期比18.6%増）となり、利益面につきましては、ゴルフ場運営事業が堅調に推移したこともあり、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比194.7%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,891,000	32,891	-
単元未満株式	普通株式 239,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,891	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,237,000	-	1,237,000	3.60
計	-	1,237,000	-	1,237,000	3.60

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,240,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,003,030	4,370,538
受取手形・完成工事未収入金等	3 13,655,905	3 8,550,254
販売用不動産	455,029	541,307
商品	3,521	3,628
未成工事支出金等	2,506,056	5,460,081
材料貯蔵品	66,844	68,348
その他	1,369,583	1,268,533
貸倒引当金	24,174	16,269
流動資産合計	23,035,798	20,246,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,747,846	4,588,288
土地	7,841,364	7,923,871
その他(純額)	970,163	1,062,512
有形固定資産合計	13,559,374	13,574,672
無形固定資産	169,602	135,320
投資その他の資産		
その他	2,402,530	2,509,824
貸倒引当金	89,425	87,554
投資その他の資産合計	2,313,104	2,422,270
固定資産合計	16,042,080	16,132,263
資産合計	39,077,879	36,378,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	3 7,943,469
短期借入金	5,547,556	4,227,976
未払法人税等	38,740	394,670
未成工事受入金	1,701,602	2,261,098
引当金		
賞与引当金	336,066	85,034
役員賞与引当金	8,620	-
完成工事補償引当金	23,366	27,252
工事損失引当金	242,697	47,360
その他	758,521	551,658
流動負債合計	18,168,584	15,538,520



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,600,490	1,338,508
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	2,117,713	2,040,150
役員退職慰労引当金	393,077	413,837
債務保証損失引当金	207,685	191,733
<b>資産除去債務</b>	8,520	8,603
その他	1,848,082	1,817,853
<b>固定負債合計</b>	<b>6,175,569</b>	<b>5,810,685</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,344,154</b>	<b>21,349,205</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,819,932
自己株式	156,208	156,700
<b>株主資本合計</b>	<b>15,232,422</b>	<b>15,338,316</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,691	54,098
土地再評価差額金	523,994	328,092
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>569,686</b>	<b>382,190</b>
少数株主持分	70,987	73,354
<b>純資産合計</b>	<b>14,733,724</b>	<b>15,029,480</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,077,879</b>	<b>36,378,686</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,576,040	25,820,620
売上原価	19,269,582	22,887,775
売上総利益	2,306,457	2,932,845
販売費及び一般管理費	2,201,213	2,190,352
営業利益	105,243	742,492
営業外収益		
受取利息	6,870	1,021
受取配当金	25,756	27,430
受取手数料	7,600	3,500
その他	40,451	37,681
営業外収益合計	80,679	69,633
営業外費用		
支払利息	53,585	46,387
その他	2,234	1,003
営業外費用合計	55,820	47,391
経常利益	130,102	764,734
特別利益		
固定資産売却益	20,713	1,939
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	15,142	-
特別利益合計	75,855	2,739
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	2,583	215
投資有価証券評価損	3,198	16,180
その他	-	0
特別損失合計	5,865	16,395
税金等調整前四半期純利益	200,092	751,078
法人税等	167,788	313,901
少数株主損益調整前四半期純利益	32,304	437,177
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	404	2,366
四半期純利益	32,709	434,810

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,304	437,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,354	8,406
土地再評価差額金	98,650	-
その他の包括利益合計	25,704	8,406
四半期包括利益	6,600	428,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,005	426,403
少数株主に係る四半期包括利益	404	2,366

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,197千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳	136,731千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境	55,002
計	207,685	計	191,733

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,000千円	- 千円

3 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	9,258千円	38,588千円
支払手形	-	4,315

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	437,241千円	426,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,279,356	740,242	437,513	20,457,112	1,118,927	21,576,040	-	21,576,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	178,591	61,684	9,944	250,221	92,280	342,501	342,501	-
計	19,457,947	801,927	447,458	20,707,333	1,211,208	21,918,541	342,501	21,576,040
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	144,798	100,108	145,728	101,038	39,848	140,887	35,643	105,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 35,643千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,071,206	956,852	465,132	24,493,191	1,327,429	25,820,620	-	25,820,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480,807	59,595	10,233	550,636	83,593	634,229	634,229	-
計	23,552,014	1,016,447	475,366	25,043,828	1,411,022	26,454,850	634,229	25,820,620
セグメント利益	339,755	152,843	169,577	662,176	117,427	779,603	37,110	742,492

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,110千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	0円99銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	32,709	434,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,709	434,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,135	33,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。